

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ハークスレイ

コード番号 7561 URL <http://www.hurxley.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 達也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部部长 (氏名) 佐子 弘和

TEL 06-6376-8088

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	57,179	130.8	△31	—	10	△99.2	△2,355	—
20年3月期	24,770	1.5	1,485	△18.0	1,331	△48.4	△2,946	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△235.13	—	△13.9	0.0	△0.1
20年3月期	△288.93	—	△14.7	4.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △36百万円 20年3月期 △517百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	52,501	20,520	29.6	1,553.92
20年3月期	30,179	18,873	60.5	1,807.19

(参考) 自己資本 21年3月期 15,517百万円 20年3月期 18,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,204	192	△3,142	7,497
20年3月期	1,683	1,858	1,125	8,243

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	407	—	2.0
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	399	—	2.4
22年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	34,100	40.0	670	195.8	820	269.8	400	—	40.05
通期	70,500	23.3	1,700	—	1,820	—	1,050	—	105.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

TRNコーポレーション(株)、TOKYO
Capital1号投資事業有限責任組合、) 除外 1社 (社名 (株)リンク・ワン)
新規 4社 (社名 TCVP4号投資事業組合、(株)リンク・ワン)

(注) 主要な事業は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,025,032株 20年3月期 11,025,032株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,038,996株 20年3月期 918,052株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,968	21.1	1,277	△15.1	1,555	△11.5	△5,174	—
20年3月期	23,096	1.9	1,505	△14.1	1,757	△19.3	△4,646	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△516.21	—
20年3月期	△455.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	19,852		10,457		52.7	1,046.59		
20年3月期	26,995		16,152		59.8	1,597.16		

(参考) 自己資本 21年3月期 10,457百万円 20年3月期 16,152百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,900	△9.3	480	△21.8	670	△4.4	350	—	35.02
通期	26,400	△5.6	1,100	△13.9	1,390	△10.6	820	—	82.06

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a 当期の概況

	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益	当期純損失	1株当たり 当期純損失
平成21年3月期	57,179百万円	△31百万円	10百万円	2,355百万円	235.12円
平成20年3月期	24,770百万円	1,485百万円	1,331百万円	2,946百万円	288.93円
伸 長 率	130.8%	—	△99.2%	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とする国際的な金融危機の影響から景気はさらに混迷を深め、株式市場の大幅な下落・為替相場の変動による企業収益の悪化、それに伴う雇用不安の拡がりにより個人消費は低迷し、一層厳しい状態となりました。

持ち帰り弁当事業部門におきましては、食品偽装問題や残留農薬問題等「食」に対する信用が揺らぐ中、成長を続ける中食業界への新規参入が相次ぎ、同業者間での競争が激化しております。また店舗委託運営事業部門が属する不動産市場におきましても大きな信用収縮の中で混乱、低迷の度合いを強めており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社企業グループにおきましては、持ち帰り弁当事業部門では、事業領域の拡大に伴って、日本全国に拠点網の構築を推進してまいりました。また、創業時の原点であるバイオーダーによる温かいお弁当の提供と、お客様に接する際の3Hの信念(Honesty=まじめに、Hot=つねにあたたかく、Heart=こころをこめて)をモットーにお客様に向き合う姿勢を明確にし、VI(ビジュアルアイデンティティ)の刷新と定着化を推進してまいりました。

一方店舗委託運営事業部門においては、財務内容の洗い替えとともに、経営資源の選択と集中に取り組み、原点復帰の方針のもとに、店舗運営事業を中核として、事業戦略を展開する新たな体制の確立を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は571億79百万円(対前年同期比130.8%増)、経常利益は10百万円(対前年同期比99.2%減)、当期純損失は23億55百万円(前連結会計年度は当期純損失29億46百万円)となりました。当期純損失の主たる要因は、所有しております上場株式等の時価の下落に伴い、残のれんの一括償却等の処理を行ったためであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①持ち帰り弁当事業

消費者の多様なニーズにお応えし、商品をブラッシュアップ、またお弁当の価格帯を広げ、顧客層の幅を広げ、既存店昨年対比来店客数10%アップを目指してまいりました。また、連結子会社である㈱ほっかほっか亭総本部による事業領域拡大を契機に全国への拠点網・店舗数の拡大を推進しております。

持ち帰り弁当事業の売上高は346億39百万円、営業利益は10億83百万円となりました。

②店舗運営事業

店舗運営事業におきましては、繁盛店、不振店の選別が進み、厳しい状況ではありますが、当社グループでは安定した顧客基盤を有しております。業務委託型店舗につきましては、今後も安定した増加が見込まれ、当社グループにおける主要事業として売上・利益に今後寄与する予定です。

店舗運営事業の売上高は、222億65百万円、営業利益は85百万円となりました。

③プライベート・エクイティ事業と店舗不動産事業

プライベート・エクイティ事業におきましては、サブプライムローン問題などにより経済環境が悪化する中で、当初期待していた株式売却益が実現できませんでした。一方、店舗不動産事業におきましては、不動産市況が軟弱となる中で、賃料収入を確保するべく入居率を高めることにより、安定的な収益を確保できました。

店舗不動産事業の売上高は4億23百万円、営業利益は1億44百万円となりました。

プライベート・エクイティ事業の売上高は73百万円、営業損失は4億24百万円となりました。

④店舗コンサルティング事業

店舗コンサルティング事業におきましては、新規業態の開発や店舗再生コンサルティングに注力しましたが、原材料の高騰等の影響により、保有している直営店部門の利益率の悪化が業績に影響を与えることとなりました。

店舗コンサルティング事業の売上高は32億61百万円、営業損失は2億24百万円となりました。

⑤その他の事業

店舗総合サービス事業におきましては、第2四半期連結会計期間より与信管理を中心とした事業に転換したために、前連結累計期間に比して減収となりました。

フレッシュベーカーリー事業におきましては、既存商品のリニューアルを行い、品質・商品価値の向上に努めると共に、新商品として、自家製のとろけるカスタードクリームと抹茶クリームを合わせた「とろけるクリームパン(抹茶)」を新規発売し好評をいただきました。

その他の事業の売上高は71億01百万円、営業利益は50百万円となりました。

b 次期の見通し

	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益	当期純利益又は 当期純損失 (△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△)
平成22年3月期	70,500百万円	1,700百万円	1,820百万円	1,050百万円	105.14円
平成21年3月期	57,179百万円	△31百万円	10百万円	△2,355百万円	△235.12円
伸 長 率	23.3%	－%	－%	－	－

持ち帰り弁当事業におきましては、前期の第二次成長に向けての基盤作りに経営資源を集中し、一過性の費用を計上、店舗委託事業部門では組織体及び財務内容の健全化の為の減損処理等を計上致しました。次期につきましては、一過性の費用の負担軽減がはかられ、持ち帰り弁当事業では、出店に際して、地域のマーケット環境と経済合理性の有無等を慎重に検討し、既存店舗においては、店舗ごとの収益効率の追及を重点推進項目と致しました。前期より着実に成果を上げている来店客数の向上を梃子に、売上に反映させ、収益を好転させてまいります。一方、店舗委託事業部門は、店舗運営事業を中核として、安定した収益源である売上管理料・店舗使用料を収益の基本とし、新規店舗開発に際しては、経済合理性の追求を徹底、量の拡大より、質を重視した姿勢のもとに出店してまいります。以上の方針のもとに売上705億円、最終損益10億5千万円を目指して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

a 当期の概要

(連結財政状態)

	当期	前期	増 減
総資産	52,501百万円	30,179百万円	22,321百万円
自己資本	15,517百万円	18,265百万円	△2,747百万円
自己資本比率	29.6 %	60.5 %	△30.9%
1株当たり純資産	1,553.92円	1,807.19円	△253.27円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	当期	前期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,204百万円	1,683百万円	521百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	192百万円	1,858百万円	△1,665百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,142百万円	1,125百万円	△4,268百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0百万円	△0百万円	0百万円
現金及び現金同等物の増減額	△745百万円	4,666百万円	△5,411百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,497百万円	8,243百万円	△745百万円

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ223億21百万円増加し525億1百万となりました。主にTRNコーポレーション㈱の連結子会社化による流動資産・固定資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ206億74百万円増加し319億81百万円となりました。主にTRNコーポレーション㈱の連結子会社化による流動負債・固定負債の増加によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ16億47百万円増加し205億20百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ253.27円減少し1,553.92円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の60.5%から30.9ポイント低下し29.6%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高82億43百万円と比べ7億45百万円減少し、74億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ5億21百万円増加し22億4百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損の減少による資金減29億35百万円があったものの、減価償却費の増加による資金増13億54百万円、のれん償却額の増加による資金増19億63百万円、たな卸資産の減少による資金増1億56百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ16億65百万円減少し1億92百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入による資金増36億79百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出の増加による資金減23億63百万円、投資有価証券の売却による収入の減少による資金減11億31百万円、保証金の増加による資金減9億21百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出による資金減2億36百万円、事業の譲受けによる支出による資金減3億69百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、前年同期に比べ42億68百万円減少し31億42百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加による資金増83億50百万円があったものの、短期借入金の減少による資金98億40百万円、長期借入金の返済による支出の増加による資金減25億3百万円があったことなどによるものであります。

b キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	81.9%	69.3%	60.5%	29.6%
時価ベースの自己資本比率	81.6%	60.6%	40.8%	15.2%
債務償還年数	0.0年	3.7年	3.5年	9.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,938.9倍	21.9倍	21.3倍	7.8倍

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期における配当金は1株につき40円を予定しております。次期につきましては、年間配当40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社企業グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、事業等のリスクを全て網羅したものではなく、記載されたリスク以外のものも存在します。

a. 店舗開発について

出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社企業グループが展開する店舗のほとんどは賃貸借契約を締結しており、各賃貸人に保証金等を差し入れておりますが、賃貸人側の事情等により、回収できないような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 仕入価格等の変動について

当社企業グループがお客さまに提供する商品の原材料は、主に農産物及び畜産物であり、自然災害や異常気象などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合、また輸入食材や容器においても海外の政治・経済状況、保健衛生、また収穫・生産状況等による輸入制限や為替変動による仕入価格が高騰した場合などには、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 衛生管理について

当社企業グループは、食に携わる企業として、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、常に食品事故等を起こさないように努めておりますが、当社企業グループの食の安全性に向けた取り組みにも関わらず、何らかの原因により重大な事故が発生した場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 人材について

組織強化並びに新規出店に伴う人材確保や人材育成のための教育に対して常に力を注いでおりますが、社員及び加盟店オーナーの人材確保・育成には時間を費やすという問題があります。当社の必要とする人材の確保ができなかった場合や、店舗運営のためのパートタイマーの採用が計画どおりに進捗しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. フランチャイズ契約について

当社は加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズチェーン加盟契約」を、地区本部との間に「ほっかほっか亭地区本部契約」を締結しておりますが、同システムは、対等な信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、当事者一方がその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 個人情報について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、顧客の個人情報の管理に関して、当社ではコンプライアンス体制を構築し周知の上、徹底した管理を行っておりますが、万が一顧客情報が流出した場合には、社会的信用の失墜及び情報主体の損失に対する損害賠償等により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 災害・事故について

当社企業グループの物流や生産の拠点、または店舗の集中している地域において大規模な災害や事故が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 店舗開発事業のリスクについて

業務委託先が破綻した場合、契約を解除して新たな業務委託先を見つけるまでの間、又は、直営で事業を開始するまでの間、当社は家賃支払負担のみが発生することとなります。このような状況が重なった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 店舗総合サービス事業のリスクについて

開業サポートのリスクについては、一部のリース契約に引き取り保証が付いているため、商品を引き取るリスクが顕在化する可能性があります。引き取り保証が付いていなくてもリース会社から残債負担の要請を受けることもあるため、デフォルト（債務不履行）となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、割賦・レンタルについては、業務においてのデフォルトは皆無ではありません。デフォルトとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

j. 不動産事業のリスクについて

地価・賃料相場・景気等に著しい変化が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

k. プライベート・エクイティ事業のリスクについて

経済環境・政治情勢・新規公開市場を含む株式市場全般の動向等によって当社グループが期待する水準、時期もしくは方法で保有株式を売却出来ない状況により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1. 法的規制に関わるリスクについて

当社連結子会社のTRNアセット㈱(旧社名㈱リアルジール)は、不動産関連業界に属し、当該業界における物件の不動産取引については、「宅地建物取引業法」等の法適規制があります。そのため、関連する法律の改廃や新たな法的規制の新設によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社16社、関連会社4社で構成されております。

当社企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社などの当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔持ち帰り弁当事業〕 当社は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、西日本において展開しております。加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営店部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

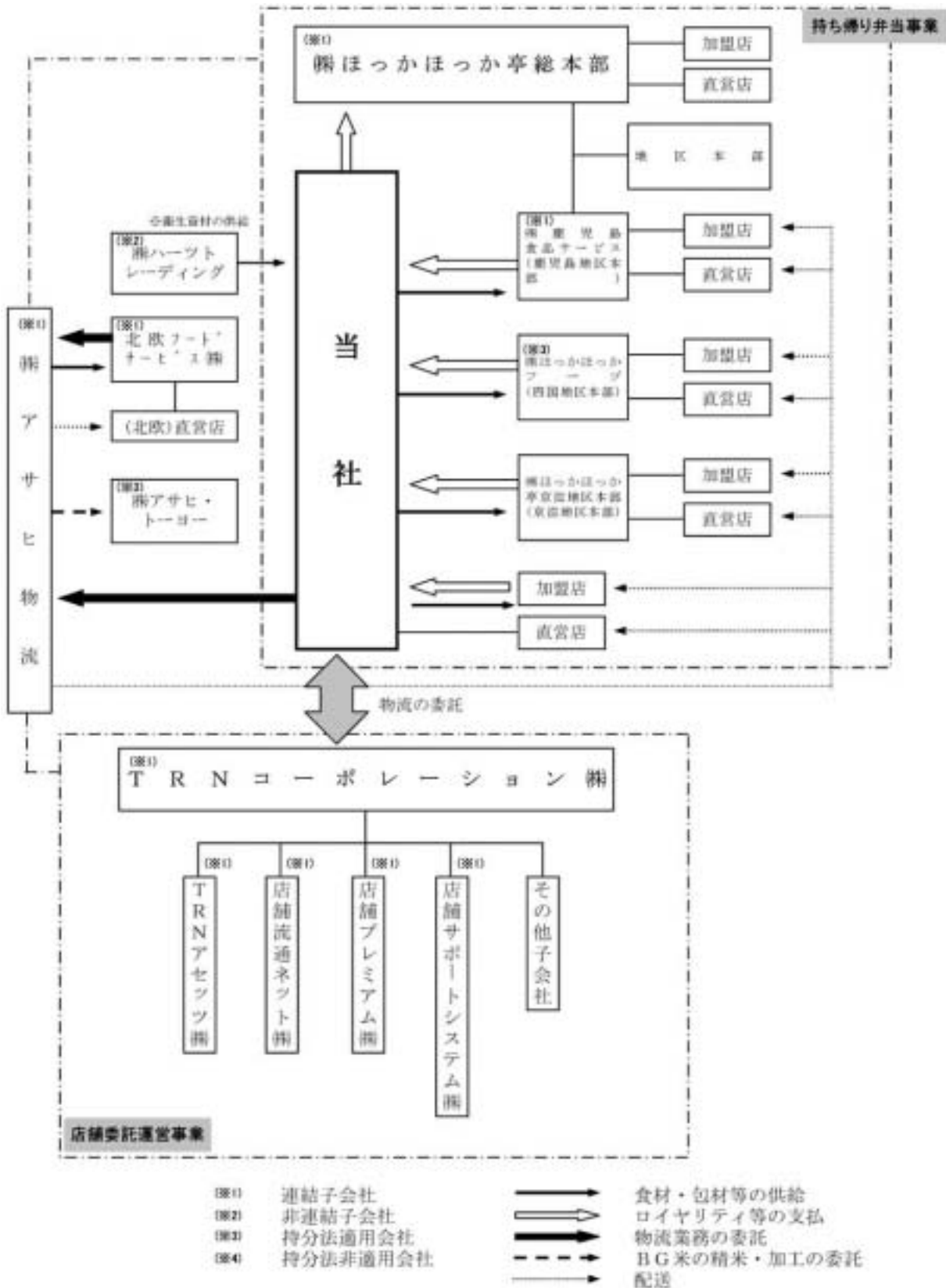
㈱ほっかほっか亭総本部(連結子会社)は「ほっかほっか亭」のフランチャイザーとして、日本全国に拠点網整備し業容拡大を図っています。サブフランチャイザーである各地の地区本部よりロイヤリティー等を得るとともに全国の加盟店向けに食材等を販売し、また、ほっかほっか亭の直営店も併営しております。

〔店舗委託運営事業〕 TRNコーポレーション㈱(連結子会社)は、飲食店経営及び飲食店の総合支援を主要な事業としております。店舗流通ネット㈱(連結子会社)では、主力の業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、店舗プレミアム㈱(連結子会社)では、開業サポート、レンタル、商品販売、直営店舗運営等の店舗総合サービス事業や店舗コンサルティング事業を、またTRNアセット㈱(連結子会社)の店舗不動産事業等、飲食に関する総合サービスを主たる業務としております。

〔その他〕 北欧フードサービス㈱(連結子会社)は、フレッシュベーカリーの製造及び販売並びにベーカリーカフェの営業を行っております。㈱ハーツトレーディング(非連結子会社)は、資材等の販売を行っております。

また、当社連結子会社であるTRNコーポレーション㈱が、㈱リンク・ワンの株式の一部を平成20年8月に売却した結果、同社は当社の連結の範囲から外れております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食のプロデュース領域」と「食のコンサルティング領域」の2つの大きな柱により成り立っています。「食べる喜びをより大きく、広く」を合言葉に、私の街の台所から寛ぎの場所まで幅広い分野でお客様に支持される「商品づくり」「店づくり」に努め、また、食べる喜びと共に、作る喜び、そしてそれらの場を全国各地へ広げ、地域の雇用の拡大を通じて、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、1株当たり当期純利益（EPS）を重視しており、EPSが200円以上であることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第二次創業期をスタートさせ、売上1,000億円の食の企業グループとしてその業容拡大を図ってまいります。これらの経営ビジョンと共に「安心」・「安全」・「品質」・「健康」・「親切」・「信頼」のスローガンのもとに、あらゆる経済環境、事業環境に敏感に対応し、経営体質を更に強化するために、積極的な事業展開を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社グループ管理体制の構築と強化

㈱ほっかほっか亭総本部による事業領域拡大および店舗運営事業を中核とするTRNコーポレーション㈱の子会社化等、拡大するグループの管理体制の構築と強化を推進しております。

② 当社グループ全体の財務戦略

異なる業態においての資金調達的手法を共有化しつつ、安定した資金調達と流動性の確保を図り、自己資本の充実、流動比率など経営指標の向上を図ります。

③ 当社グループのシナジーの追及

物流網の整備を図りつつ、共同仕入・共同配送の構築を図っております。また、経営層で先行しているグループ内人事交流を更に推進し、新卒者、中途採用者のグループ一括採用等をはじめとする人事戦略を推進してまいります。

④ 当社グループの出店政策

業務委託店舗事業分野が持つ出退店情報及び出退店に係る諸手続、営業推進手法及び持ち帰り弁当事業が持つFCビジネスの推進手法のノウハウ共有化を通じて、全国に拠点網、店舗網を構築してまいります。

⑤ 商品戦略

安全且つ安定した食材の供給先の確保と継続した検証を行い、消費者の支持を得られる食材の確保をしております。又異なる事業分野での共通食材の発掘及び顧客・消費者ニーズの把握、情報共有化によるメニュー開発などを推進してまいります。

⑥ 物流体制の構築

当社グループ規模の拡大による取扱量の増大に合わせて、流通拠点の整備および効率化を推進し、スケールメリットを追及してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 子会社の異動

当社は平成20年3月14日にTRNコーポレーション㈱の株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行なう旨を公表しました。本公開買付けは平成20年3月17日から平成20年5月7日まで実施され、これにより当社は同社株式14,917株を取得し、同社は連結子会社となりました。

当社の子会社TRNコーポレーション㈱及び同社の子会社TCVP4号投資事業組合は、平成20年8月11日の取締役会において、当社の子会社であった㈱リンク・ワンの株式の一部をEオーナーズ㈱に譲渡する決議をし、同月20日に株式譲渡をおこないました。この譲渡により、㈱リンク・ワンは当社連結子会社から持分法適用関連会社となり、当連結会計年度末においては、持分法適用関連会社からも除外されております。

② 事業譲受

当社連結子会社である店舗プレミアム㈱及び店舗流通ネット㈱は、平成20年10月24日に東京地方裁判所に対して民事再生手続きの申立を行いました株式会社びっくり本舗との間で、同社が運営する飲食事業その他これに付随する事業の譲受契約を平成20年11月10日に締結し、平成20年12月1日を期日とする譲受の許可を平成20年11月26日付けにて東京地方裁判所より受けました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,243,376	7,597,715
受取手形及び売掛金	1,691,298	3,213,385
有価証券	—	402,061
たな卸資産	830,543	—
商品及び製品	—	872,255
原材料及び貯蔵品	—	130,425
繰延税金資産	138,229	198,943
その他	297,909	3,192,916
貸倒引当金	△9,298	△75,629
流動資産合計	11,192,058	15,532,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 3,188,957	※1, ※3 10,510,595
機械装置及び運搬具(純額)	※1 168,825	※1 145,081
工具、器具及び備品(純額)	※1 280,743	※1 1,396,974
土地	※3 4,725,209	※3 11,667,652
リース資産(純額)	—	※1 185,679
建設仮勘定	—	319,001
有形固定資産合計	8,363,735	24,224,985
無形固定資産		
のれん	1,703,407	529,030
その他	103,634	166,773
無形固定資産合計	1,807,042	695,804
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,505,461	※2 2,236,630
長期貸付金	145,249	278,803
差入保証金	1,554,405	—
敷金及び保証金	—	7,037,994
繰延税金資産	352,288	785,388
その他	288,470	2,739,212
貸倒引当金	△28,870	△1,029,202
投資その他の資産合計	8,817,005	12,048,826
固定資産合計	18,987,782	36,969,615
資産合計	30,179,841	52,501,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,740,696	3,342,846
短期借入金	※3 3,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,087,996	※3 6,001,972
未払金	—	2,029,672
未払法人税等	406,364	462,374
未払消費税等	56,866	143,241
賞与引当金	169,082	243,666
その他	642,726	2,167,122
流動負債合計	8,103,732	14,390,895
固定負債		
社債	—	120,000
長期借入金	※3 1,737,343	※3 13,734,435
退職給付引当金	32,746	28,123
負ののれん	—	264,914
長期預り保証金	1,110,172	2,683,620
繰延税金負債	91,670	295,675
その他	231,040	463,550
固定負債合計	3,202,973	17,590,319
負債合計	11,306,705	31,981,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,886	3,930,886
利益剰余金	11,787,922	9,183,150
自己株式	△1,359,154	△1,514,585
株主資本合計	18,396,304	15,636,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△131,065	△118,578
評価・換算差額等合計	△131,065	△118,578
新株予約権	—	32,912
少数株主持分	607,896	4,970,039
純資産合計	18,873,135	20,520,475
負債純資産合計	30,179,841	52,501,690

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,770,012	57,179,787
売上原価	15,144,751	43,874,792
売上総利益	9,625,261	13,304,995
販売費及び一般管理費	※1 8,139,445	※1 13,336,609
営業利益又は営業損失(△)	1,485,815	△31,614
営業外収益		
受取利息	56,307	64,604
受取配当金	60,855	16,825
投資有価証券売却益	12,848	23,766
受取賃貸料	170,100	165,291
負ののれん償却額	—	63,115
業務委託契約解約益	—	118,352
匿名組合投資利益	—	36,705
その他	232,441	294,707
営業外収益合計	532,553	783,369
営業外費用		
支払利息	75,645	283,583
投資有価証券売却損	14,634	90,375
賃貸費用	43,262	50,985
店舗敷金償却	2,666	23,155
持分法による投資損失	517,368	36,836
業務委託契約解約損	—	170,603
その他	33,024	86,018
営業外費用合計	686,602	741,559
経常利益	1,331,766	10,196
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,582
固定資産売却益	※2 63,594	※2 6,364
関係会社株式売却益	—	159,845
その他	—	34,686
特別利益合計	63,594	206,479
特別損失		
固定資産除却損	※3 79,508	※3 266,217
投資有価証券評価損	—	432,788
減損損失	—	※4 70,150
のれん償却額	—	※5 1,896,998
関係会社株式評価損	※6 3,368,529	—
貸倒引当金繰入額	—	154,224
店舗撤退損失	—	188,062
その他	—	39,464
特別損失合計	3,448,038	3,047,906
税金等調整前当期純損失(△)	△2,052,676	△2,831,230
法人税、住民税及び事業税	804,547	763,948
法人税等調整額	40,164	△23,489
法人税等合計	844,712	740,458
少数株主利益又は少数株主損失(△)	49,299	△1,216,378
当期純損失(△)	△2,946,688	△2,355,310

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,025,599	4,036,649
当期変動額		
新株の発行	11,050	—
当期変動額合計	11,050	—
当期末残高	4,036,649	4,036,649
資本剰余金		
前期末残高	3,919,836	3,930,886
当期変動額		
新株の発行	11,050	—
当期変動額合計	11,050	—
当期末残高	3,930,886	3,930,886
利益剰余金		
前期末残高	15,144,104	11,787,922
当期変動額		
剰余金の配当	△409,493	△402,115
当期純損失(△)	△2,946,688	△2,355,310
連結子会社減少に伴う利益剰余金の増加	—	152,654
当期変動額合計	△3,356,181	△2,604,771
当期末残高	11,787,922	9,183,150
自己株式		
前期末残高	△1,190,028	△1,359,154
当期変動額		
自己株式の取得	△169,261	△155,431
自己株式の処分	135	—
当期変動額合計	△169,126	△155,431
当期末残高	△1,359,154	△1,514,585
株主資本合計		
前期末残高	21,899,512	18,396,304
当期変動額		
新株の発行	22,100	—
剰余金の配当	△409,493	△402,115
当期純損失(△)	△2,946,688	△2,355,310
自己株式の取得	△169,261	△155,431
自己株式の処分	135	—
連結子会社減少に伴う利益剰余金の増加	—	152,654
当期変動額合計	△3,503,207	△2,760,202
当期末残高	18,396,304	15,636,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,152	△131,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,217	12,487
当期変動額合計	△171,217	12,487
当期末残高	△131,065	△118,578
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,152	△131,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,217	12,487
当期変動額合計	△171,217	12,487
当期末残高	△131,065	△118,578
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	32,912
当期変動額合計	—	32,912
当期末残高	—	32,912
少数株主持分		
前期末残高	577,447	607,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,448	4,362,143
当期変動額合計	30,448	4,362,143
当期末残高	607,896	4,970,039
純資産合計		
前期末残高	22,517,112	18,873,135
当期変動額		
新株の発行	22,100	—
剰余金の配当	△409,493	△402,115
当期純損失(△)	△2,946,688	△2,355,310
自己株式の取得	△169,261	△155,431
自己株式の処分	135	—
連結子会社減少に伴う利益剰余金の増加	—	152,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,769	4,407,542
当期変動額合計	△3,643,976	1,647,339
当期末残高	18,873,135	20,520,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,052,676	△2,831,230
減価償却費	542,575	1,896,733
減損損失	—	70,150
のれん償却額	211,052	2,174,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,627	204,458
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,157	53,865
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,236	△4,623
受取利息及び受取配当金	△117,162	△81,430
支払利息	75,645	283,583
持分法による投資損益(△は益)	517,368	36,836
投資有価証券売却益	△12,848	△23,766
投資有価証券売却損	14,634	90,375
固定資産売却損益(△は益)	△63,594	△6,364
固定資産除却損	79,508	266,217
関係会社株式評価損	3,368,529	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	432,788
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△159,845
店舗撤退損失	—	188,062
売上債権の増減額(△は増加)	△160,090	54,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△284,584	△128,242
仕入債務の増減額(△は減少)	396,720	443,051
未払消費税等の増減額(△は減少)	△85,131	57,068
その他	233,576	△51,495
小計	2,659,290	2,965,717
法人税等の支払額	△975,897	△764,191
法人税等の還付額	—	3,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,683,392	2,204,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	181,427	104,481
定期預金の預入による支出	—	△19,086
有形固定資産の取得による支出	△270,662	△2,634,337
有形固定資産の売却による収入	154,501	728,918
有形固定資産の除却による支出	△17,209	△73,963
無形固定資産の取得による支出	△10,767	△120,066
無形固定資産の売却による収入	429	5,927
投資有価証券の取得による支出	△8	△12,447
投資有価証券の売却による収入	1,694,331	562,541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 3,679,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △236,304
事業譲受による支出	—	※4 △369,945
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△29,529
長期貸付けによる支出	△2,813	△34,194
長期貸付金の回収による収入	65,571	206,107
保険積立金の払戻による収入	—	18,888
保証金の純増減額	—	△921,242
その他	63,324	△662,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,858,124	192,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△79,142	△284,318
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000,000	△6,840,000
長期借入れによる収入	—	8,350,000
長期借入金の返済による支出	△1,238,346	△3,741,412
社債の償還による支出	—	△106,700
株式の発行による収入	22,100	—
自己株式の取得による支出	△169,261	△157,583
自己株式の売却による収入	135	—
リース債務の返済による支出	—	△36,071
配当金の支払額	△409,336	△425,653
少数株主からの払込みによる収入	—	99,000
少数株主への配当金の支払額	△640	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,125,509	△3,142,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△695	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,666,332	△745,661
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,044	※1 8,243,376
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,243,376	※1 7,497,715

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ㈱アサヒ物流 北欧フードサービス㈱ ㈱ほっかほっか亭総本部</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱ハーツトレーディング ㈱楓の木 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 TRNコーポレーション㈱ ㈱ほっかほっか亭総本部 北欧フードサービス㈱ ㈱アサヒ物流 店舗流通ネット㈱ 店舗サポートシステム㈱ TRNアセット㈱ 店舗プレミアム㈱ TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合 TCVP 1号投資事業組合 TCVP 2号投資事業組合 TCVP 3号投資事業組合 TCVP 4号投資事業組合 TCVP 5号投資事業組合 (連結の範囲の変更) 持分法適用関連会社であったTRNコーポレーション㈱の株式を平成20年5月に追加取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。それに伴いTRNコーポレーション㈱の連結子会社14社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日をTRNコーポレーション㈱の第1四半期連結会計期間末日である平成20年5月31日とし、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。 また、連結子会社であるTRNコーポレーション㈱及び同社子会社TCVP 4号投資事業組合が、平成20年8月20日付で連結子会社であった㈱リンク・ワンの株式を一部売却したため、㈱リンク・ワン及び同社子会社である3社を連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。なお、みなし売却日をTRNコーポレーション㈱の第2四半期連結会計期間末日である平成20年8月31日とし、第2四半期連結会計期間は損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 ㈱アサヒ・トーヨー ㈱ほっかほっかフーズ TRNコーポレーション㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (㈱ハーツトレーディング、㈱楓の木) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 ㈱アサヒ・トーヨー ㈱ほっかほっかフーズ (持分法適用関連会社の変更) 従来、持分法適用関連会社であったTRNコーポレーション㈱は、上記1.(1)連結子会社の数(連結の範囲の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間末日より連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、TRNコーポレーション㈱の持分法適用関連会社である㈱ジースタイラスは、TRNコーポレーション㈱を連結の範囲に含めたため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めておりました。しかし、連結子会社であった㈱リンク・ワンが、平成20年8月29日付で㈱ジースタイラスの株式を全て売却したため、㈱ジースタイラスを持分法適用関連会社から除外しております。なお、みなし売却日をTRNコーポレーション㈱の第2四半期連結会計期間末日である平成20年8月31日としております。 加えて、連結子会社であった㈱リンク・ワン及び同社子会社である3社は、上記1.(1)連結子会社の数(連結の範囲の変更)に記載のとおり、第2四半期連結会計期間末日より連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。さらに㈱リンク・ワンは平成20年11月17日付で第三者割当増資を行い持分が低下したため、株式会社リンク・ワン及び同社子会社である3社は、第3四半期連結会計期間末日より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4)	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社 おたるコーポレーション㈱ 投資事業組合 1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社 E オーナーズフード㈱ S P R I N G ㈱</p> <p>(関連会社としなかった理由) E オーナーズフード㈱及びS P R I N G ㈱については、当社グループの事業の一つであるプライベート・エクイティ事業の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他取引を通じて投資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱ほっかほっか亭総本部の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱ほっかほっか亭総本部、TRNコーポレーション㈱、店舗流通ネット㈱、店舗サポートシステム㈱、TRNアセット㈱、店舗プレミアム㈱、T O K Y O C a p i t a l 1号投資事業有限責任組合、TCVP1号投資事業組合、TCVP2号投資事業組合、TCVP3号投資事業組合、TCVP4号投資事業組合及びTCVP5号投資事業組合の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ6,169千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結子会社の内、1社について、従業員の退職給付に備えるため、規程による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法 (5) その他連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 売上高の会計処理 連結子会社の内1社において、業務委託料等を売上高から控除しない方法（総額表示）によっております。
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれんの償却については、発生日以後、子会社等投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか伴わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記していた有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目を当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しました。なお、当連結会計年度の前連結会計年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,223,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△4,712,787千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,510,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">825,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△680,494千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">145,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,997,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△1,600,408千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,396,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">218,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△32,753千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">185,679千円</td> </tr> </table> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた「差入保証金」は、「敷金」を含めて表示しておりましたが、「敷金」の重要性が増したため、当連結会計年度末より「敷金及び保証金」として表示することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて記載しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は125,498千円であります。</p>	建物及び構築物	15,223,382千円	減価償却累計額	△4,712,787千円	計	10,510,595千円	機械装置及び運搬具	825,575千円	減価償却累計額	△680,494千円	計	145,081千円	工具、器具及び備品	2,997,383千円	減価償却累計額	△1,600,408千円	計	1,396,974千円	リース資産	218,432千円	減価償却累計額	△32,753千円	計	185,679千円
建物及び構築物	15,223,382千円																								
減価償却累計額	△4,712,787千円																								
計	10,510,595千円																								
機械装置及び運搬具	825,575千円																								
減価償却累計額	△680,494千円																								
計	145,081千円																								
工具、器具及び備品	2,997,383千円																								
減価償却累計額	△1,600,408千円																								
計	1,396,974千円																								
リース資産	218,432千円																								
減価償却累計額	△32,753千円																								
計	185,679千円																								
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度末残高76千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>																								
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度末残高76千円)については、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>																								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,029,396千円 であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,413,705千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">796,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961,072千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">952,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,366,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,318,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>非連結子会社(㈱楓の木)の金融機関からの借入金 に対する債務保証が、33,750千円あります。</p>	投資有価証券(株式)	4,413,705千円	建物及び構築物	165,021千円	土地	796,051千円	計	961,072千円	短期借入金	2,000,000千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	952,000千円	長期借入金	1,366,000千円	計	4,318,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,026,443千円 であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">910,831千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,203,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,738,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,942,058千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の</td> <td style="text-align: right;">3,025,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,844,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,869,400千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>非連結子会社(㈱楓の木)の金融機関からの借入金 に対する債務保証が、17,550千円あります。</p> <p>(2) 債務保証類似行為</p> <p>開業サポート取引における取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アースプランネット</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中島信弘</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">若狭朋一</td> <td style="text-align: right;">1,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900千円</td> </tr> </table> <p>5. 連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行2行(三井住友銀行、りそな銀行)及び その他1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,020,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,860,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	910,831千円	建物及び構築物	2,203,564千円	土地	7,738,493千円	計	9,942,058千円	一年以内に返済予定の	3,025,400千円	長期借入金	6,844,000千円	計	9,869,400千円	(有)アースプランネット	693千円	中島信弘	1,060千円	若狭朋一	1,146千円	計	2,900千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,020,000千円	借入実行残高	1,160,000千円	差引額	1,860,000千円
投資有価証券(株式)	4,413,705千円																																														
建物及び構築物	165,021千円																																														
土地	796,051千円																																														
計	961,072千円																																														
短期借入金	2,000,000千円																																														
一年以内に返済予定の																																															
長期借入金	952,000千円																																														
長期借入金	1,366,000千円																																														
計	4,318,000千円																																														
投資有価証券(株式)	910,831千円																																														
建物及び構築物	2,203,564千円																																														
土地	7,738,493千円																																														
計	9,942,058千円																																														
一年以内に返済予定の	3,025,400千円																																														
長期借入金	6,844,000千円																																														
計	9,869,400千円																																														
(有)アースプランネット	693千円																																														
中島信弘	1,060千円																																														
若狭朋一	1,146千円																																														
計	2,900千円																																														
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,020,000千円																																														
借入実行残高	1,160,000千円																																														
差引額	1,860,000千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,220,618千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">153,874千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,066千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,170,808千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">539,703千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">346,884千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">452,793千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">51,006千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,435千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,152千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,594千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">55,737千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,630千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> <tr><td>解体・撤去に係る費用</td><td style="text-align: right;">17,092千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,508千円</td></tr> </table>	給料手当	3,220,618千円	賞与	153,874千円	賞与引当金繰入額	166,984千円	退職給付費用	2,066千円	支払手数料	1,170,808千円	地代家賃	539,703千円	水道光熱費	346,884千円	減価償却費	452,793千円	建物及び構築物	51,006千円	機械装置及び運搬具	1,435千円	工具、器具及び備品	11,152千円	計	63,594千円	建物及び構築物	55,737千円	機械装置及び運搬具	1,630千円	工具、器具及び備品	4,890千円	解体・撤去に係る費用	17,092千円	その他	157千円	計	79,508千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">4,164,568千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">239,059千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231,575千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">644千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,194,951千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">791,031千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">411,721千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">656,243千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,819千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">222千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">322千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,364千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38,219千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,794千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,212千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">35,608千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">25,332千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">130,805千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">12,379千円</td></tr> <tr><td>解体・撤去に係る費用</td><td style="text-align: right;">13,863千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,217千円</td></tr> </table>	給料手当	4,164,568千円	賞与	239,059千円	賞与引当金繰入額	231,575千円	退職給付費用	644千円	支払手数料	2,194,951千円	地代家賃	791,031千円	水道光熱費	411,721千円	減価償却費	656,243千円	建物及び構築物	5,819千円	機械装置及び運搬具	222千円	工具、器具及び備品	322千円	計	6,364千円	建物及び構築物	38,219千円	機械装置及び運搬具	1,794千円	工具、器具及び備品	8,212千円	建設仮勘定	35,608千円	ソフトウェア	25,332千円	長期前払費用	130,805千円	保証金	12,379千円	解体・撤去に係る費用	13,863千円	計	266,217千円
給料手当	3,220,618千円																																																																														
賞与	153,874千円																																																																														
賞与引当金繰入額	166,984千円																																																																														
退職給付費用	2,066千円																																																																														
支払手数料	1,170,808千円																																																																														
地代家賃	539,703千円																																																																														
水道光熱費	346,884千円																																																																														
減価償却費	452,793千円																																																																														
建物及び構築物	51,006千円																																																																														
機械装置及び運搬具	1,435千円																																																																														
工具、器具及び備品	11,152千円																																																																														
計	63,594千円																																																																														
建物及び構築物	55,737千円																																																																														
機械装置及び運搬具	1,630千円																																																																														
工具、器具及び備品	4,890千円																																																																														
解体・撤去に係る費用	17,092千円																																																																														
その他	157千円																																																																														
計	79,508千円																																																																														
給料手当	4,164,568千円																																																																														
賞与	239,059千円																																																																														
賞与引当金繰入額	231,575千円																																																																														
退職給付費用	644千円																																																																														
支払手数料	2,194,951千円																																																																														
地代家賃	791,031千円																																																																														
水道光熱費	411,721千円																																																																														
減価償却費	656,243千円																																																																														
建物及び構築物	5,819千円																																																																														
機械装置及び運搬具	222千円																																																																														
工具、器具及び備品	322千円																																																																														
計	6,364千円																																																																														
建物及び構築物	38,219千円																																																																														
機械装置及び運搬具	1,794千円																																																																														
工具、器具及び備品	8,212千円																																																																														
建設仮勘定	35,608千円																																																																														
ソフトウェア	25,332千円																																																																														
長期前払費用	130,805千円																																																																														
保証金	12,379千円																																																																														
解体・撤去に係る費用	13,863千円																																																																														
計	266,217千円																																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗流通ネット㈱ (東京都)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,814</td> </tr> <tr> <td>店舗プレミアム㈱ (東京都)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">7,701</td> </tr> <tr> <td>㈱リンク・ワン (東京都)</td> <td>本社</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,666</td> </tr> <tr> <td>㈱リンク・ワン (大阪府)</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,968</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物30,329千円、工具、器具及び備品39,685千円及び投資その他の資産のその他135千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しており、正味売却額は売却事例及び市場価格等を勘案した合理的な見積りにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。また、使用価値については将来キャッシュフローを7%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	店舗流通ネット㈱ (東京都)	店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	36,814	店舗プレミアム㈱ (東京都)	店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	7,701	㈱リンク・ワン (東京都)	本社	建物及び構築物、工具、器具及び備品	11,666	㈱リンク・ワン (大阪府)	事業所	建物及び構築物、工具、器具及び備品	13,968	合計			70,150
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
店舗流通ネット㈱ (東京都)	店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	36,814																						
店舗プレミアム㈱ (東京都)	店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	7,701																						
㈱リンク・ワン (東京都)	本社	建物及び構築物、工具、器具及び備品	11,666																						
㈱リンク・ワン (大阪府)	事業所	建物及び構築物、工具、器具及び備品	13,968																						
合計			70,150																						
<p>※5. _____</p>	<p>※5. のれん償却額</p> <p>「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成20年3月25日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社の株式取得時に発生したのれんを一括償却したものであります。</p>																								
<p>※6. 関係会社株式評価損は、TRNコーポレーション㈱に係る持分法による投資損失のうち減損処理に伴い、株式取得時に発生したのれん代相当額の未償却残高を全額償却したことによるものです。</p>	<p>※6. _____</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,008,782	16,250	—	11,025,032
合計	11,008,782	16,250	—	11,025,032
自己株式				
普通株式	785,482	132,660	90	918,052
合計	785,482	132,660	90	918,052

(変動事由)

- (1) 普通株式の発行済株式総数の増加16,250株は、ストックオプションの行使による新株の発行による増加であります。
- (2) 普通株式の自己株式の株式数の増加132,660株は、平成19年10月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加132,200株、単元未満株式の買取による増加460株であります。
- (3) 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増しによる減少90株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	204,587	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	204,905	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	202,260	利益剰余金	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,025,032	—	—	11,025,032
合計	11,025,032	—	—	11,025,032
自己株式				
普通株式	918,052	120,944	—	1,038,996
合計	918,052	120,944	—	1,038,996

(変動事由)

- (1) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,690株は、平成20年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加120,000株、単元未満株式の買取による増加690株及び、連結子会社に対する持分変動による間接所有株数の増加254株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	平成17年新株予約権 (注)1	普通株式	—	1,350	—	1,350	13,443
	平成18年新株予約権 (注)1、2	普通株式	—	1,733	30	1,703	18,516
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	952
合計		—	—	—	—	—	32,912

(注) 1. 平成17年新株予約権及び平成18年新株予約権の当連結会計年度増加は、TRNコーポレーション(株)の株式を平成20年5月に追加取得し連結子会社化したことに伴い、TRNコーポレーション(株)に関わる新株予約権が増加しております。

2. 平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	202,260	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	199,854	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	199,847	利益剰余金	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,243,376千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,243,376千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,243,376千円	現金及び現金同等物	8,243,376千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,597,715千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,497,715千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,597,715千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	7,497,715千円																
現金及び預金勘定	8,243,376千円																										
現金及び現金同等物	8,243,376千円																										
現金及び預金勘定	7,597,715千円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000千円																										
現金及び現金同等物	7,497,715千円																										
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにTRNコーポレーション(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">16,786,863千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">16,934,882千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△11,610,991千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△11,536,948千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△311,664千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△5,143,547千円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">△33,476千円</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">5,085,117千円</td></tr> <tr><td>前連結会計年度支払額</td><td style="text-align: right;">△3,455,719千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,308,432千円</td></tr> <tr><td>差引：取得による収入</td><td style="text-align: right;">3,679,033千円</td></tr> </table>	流動資産	16,786,863千円	固定資産	16,934,882千円	流動負債	△11,610,991千円	固定負債	△11,536,948千円	負ののれん	△311,664千円	少数株主持分	△5,143,547千円	新株予約権	△33,476千円	取得価額	5,085,117千円	前連結会計年度支払額	△3,455,719千円	現金及び現金同等物	5,308,432千円	差引：取得による収入	3,679,033千円				
流動資産	16,786,863千円																										
固定資産	16,934,882千円																										
流動負債	△11,610,991千円																										
固定負債	△11,536,948千円																										
負ののれん	△311,664千円																										
少数株主持分	△5,143,547千円																										
新株予約権	△33,476千円																										
取得価額	5,085,117千円																										
前連結会計年度支払額	△3,455,719千円																										
現金及び現金同等物	5,308,432千円																										
差引：取得による収入	3,679,033千円																										
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により㈱リンク・ワンを連結から除外したことに伴う資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">967,408千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">369,501千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,308,928千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△655,925千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△18,328千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△646,272千円</td></tr> <tr><td>売却持分</td><td style="text-align: right;">△182,779千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△77,066千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△259,845千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">159,845千円</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△336,304千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;">△236,304千円</td></tr> </table>	流動資産	967,408千円	固定資産	369,501千円	流動負債	△1,308,928千円	固定負債	△655,925千円	少数株主持分	△18,328千円	計	△646,272千円	売却持分	△182,779千円	のれん	△77,066千円	計	△259,845千円	関係会社株式売却益	159,845千円	売却価額	100,000千円	現金及び現金同等物	△336,304千円	差引：売却による支出	△236,304千円
流動資産	967,408千円																										
固定資産	369,501千円																										
流動負債	△1,308,928千円																										
固定負債	△655,925千円																										
少数株主持分	△18,328千円																										
計	△646,272千円																										
売却持分	△182,779千円																										
のれん	△77,066千円																										
計	△259,845千円																										
関係会社株式売却益	159,845千円																										
売却価額	100,000千円																										
現金及び現金同等物	△336,304千円																										
差引：売却による支出	△236,304千円																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※4. _____	※4. 事業の譲受けにより増加又は減少した資産及び負債 の主な内訳 (㈱びっくり本舗からの事業の譲受けに伴い取得し た資産及び負債の内訳は以下の通りであります。 流動資産 98,108千円 固定資産 607,595千円 流動負債 △213,658千円 固定負債 △122,100千円 計 <u>369,945千円</u> 事業の譲受けの対価 370,000千円 現金及び現金同等物 <u>54千円</u> 差引：事業の譲受けのため の支出 <u><u>△369,945千円</u></u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>I 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87,590</td> <td style="text-align: right;">67,281</td> <td style="text-align: right;">20,309</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,968</td> <td style="text-align: right;">55,476</td> <td style="text-align: right;">18,492</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,279</td> <td style="text-align: right;">15,465</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">177,838</td> <td style="text-align: right;">138,223</td> <td style="text-align: right;">39,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,424千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,615千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,346千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	87,590	67,281	20,309	工具、器具及び備品	73,968	55,476	18,492	ソフトウェア	16,279	15,465	813	合計	177,838	138,223	39,615	1年内	29,190千円	1年超	10,424千円	合計	39,615千円	支払リース料	36,346千円	減価償却費相当額	36,346千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 持ち帰り弁当事業及びその他(フレッシュベーカーリー事業)における生産設備他であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87,590</td> <td style="text-align: right;">77,166</td> <td style="text-align: right;">10,424</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">82,110</td> <td style="text-align: right;">78,816</td> <td style="text-align: right;">3,293</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,279</td> <td style="text-align: right;">16,279</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">185,980</td> <td style="text-align: right;">172,262</td> <td style="text-align: right;">13,718</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,343千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,718千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,994千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,994千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	87,590	77,166	10,424	工具、器具及び備品	82,110	78,816	3,293	ソフトウェア	16,279	16,279	-	合計	185,980	172,262	13,718	1年内	6,374千円	1年超	7,343千円	合計	13,718千円	支払リース料	35,994千円	リース資産減損勘定の取崩高	422千円	減価償却費相当額	35,994千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	87,590	67,281	20,309																																																												
工具、器具及び備品	73,968	55,476	18,492																																																												
ソフトウェア	16,279	15,465	813																																																												
合計	177,838	138,223	39,615																																																												
1年内	29,190千円																																																														
1年超	10,424千円																																																														
合計	39,615千円																																																														
支払リース料	36,346千円																																																														
減価償却費相当額	36,346千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	87,590	77,166	10,424																																																												
工具、器具及び備品	82,110	78,816	3,293																																																												
ソフトウェア	16,279	16,279	-																																																												
合計	185,980	172,262	13,718																																																												
1年内	6,374千円																																																														
1年超	7,343千円																																																														
合計	13,718千円																																																														
支払リース料	35,994千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩高	422千円																																																														
減価償却費相当額	35,994千円																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	244,734	348,119	103,384
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	353,500	407,465	53,965
	小計	598,234	755,584	157,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	68,870	50,363	△18,506
	(2)債券	500,000	495,050	△4,950
	(3)その他	775,838	664,698	△111,140
	小計	1,344,708	1,210,111	△134,596
合計		1,942,943	1,965,696	22,752

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,599,037	12,848	14,634

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	126,060

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	—	495,050	—	—
その他	415,838	625,325	—	—
合計	415,838	1,120,375	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196,738	244,681	47,942
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	165,035	173,335	8,300
	小計	361,774	418,016	56,242
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,908	17,914	△5,993
	(2) 債券	500,056	490,100	△9,956
	(3) その他	—	—	—
	小計	523,964	508,014	△15,950
合計		885,738	926,031	40,292

(注) 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度において、449,901千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
668,814	40,563	43,364

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	801,828

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券	—	490,100	—	—
その他	60,535	109,300	—	—
合計	60,535	599,400	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としておりますが、順次縮小、利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の金利変動リスクを軽減するためであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には市場金利の変動リスクが存在します。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価に関する事項についての補足事項 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価に関する事項についての補足事項 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関係

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払変動	2,200,000	2,200,000	△41,116	△41,116	2,200,000	1,400,000	△18,665	△18,665
	受取変動・支払固定	200,000	200,000	△2,562	△2,562	200,000	—	△1,004	△1,004
合計		2,400,000	2,400,000	△43,679	△43,679	2,400,000	1,400,000	△19,669	△19,669

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けておりましたが、平成19年5月21日付けをもって制度の廃止をしております。

また、連結子会社の内一社において、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△32,746	△28,123
ロ. 年金資産 (千円)	—	—
ハ. 未積立退職給付債務 (千円) (イ+ロ)	△32,746	△28,123
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (ハ+ニ)	△32,746	△28,123
ヘ. 前払年金費用 (千円)	—	—
ト. 退職給付引当金 (千円) (ホーヘ)	△32,746	△28,123

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	5,236	3,048
ロ. その他 (千円)	338	—
ハ. 退職給付費用 (千円)	5,574	3,048

(注) 「ロ. その他」には、確定拠出年金への掛金支払額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名従業員226名、 当社子会社取締役4名及び従業員53名	当社取締役7名、監査役3名、 従業員414名、当社子会社取締 役1名、従業員75名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)	普通株式 365,950株	普通株式 330,600株
付与日	平成14年7月26日	平成17年8月26日
権利確定条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
対象勤務期間	2年間(自平成14年7月26日 至平成16年7月26日)	2年間(自平成17年8月26日 至平成19年7月24日)
権利行使期間	3年間(自平成16年7月27日 至平成19年7月26日)	3年間(自平成19年7月25日 至平成22年7月24日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	232,700
付与	—	—
失効	—	11,400
権利確定	—	221,300
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	61,880	—
権利確定	—	221,300
権利行使	16,250	—
失効	45,630	15,000
未行使残	—	206,300

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,360	2,090
行使時平均株価(円)	1,675	—
付与日における公正な評価 単価(円)	—	—

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

㈱ハークスレイ

	平成17年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役3名、従業員414名 当社子会社取締役1名、従業員75名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 330,600株
付与日	平成17年8月26日
権利確定条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月26日 至平成19年7月24日)
権利行使期間	3年間(自平成19年7月25日 至平成22年7月24日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

TRNコーポレーション㈱

	平成17年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	TRNコーポレーション㈱の取締役5名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式 1,400株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注2)	5年間(自平成18年3月1日 至平成23年2月28日)

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成20年2月28日開催のTRNコーポレーション㈱の取締役会決議により、新株予約権の行使期間を平成18年3月1日から平成20年2月29日より、平成18年3月1日から平成23年2月28日に変更しております。

TRNコーポレーション㈱

	平成18年 ストック・オプション③
付与対象者の区分及び人数	TRNコーポレーション㈱及びTRNコーポレーション㈱の完全子会社の役員及び従業員47名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式 2,084株
付与日	平成18年2月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注2)	4年10カ月(自平成18年6月1日 至平成23年4月11日)

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成20年3月27日開催のTRNコーポレーション㈱の取締役会決議により、新株予約権の行使期間を平成18年6月1日から平成20年4月11日より、平成18年6月1日から平成23年4月11日に変更しております。

TRNコーポレーション㈱

	平成18年 ストック・オプション④
付与対象者の区分及び人数	TRNコーポレーション㈱及びTRNコーポレーション㈱の完全子会社の取締役、監査役、従業員54名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 860株
付与日	平成18年3月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間(自平成19年10月15日 至平成27年10月14日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

TRNコーポレーション㈱

	平成18年 ストック・オプション⑤
付与対象者の区分及び人数	TRNコーポレーション㈱及びTRNコーポレーション㈱の完全子会社の従業員11名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 40株
付与日	平成18年5月17日
権利確定条件	権利確定条件は付与されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間(自平成19年10月15日 至平成27年10月14日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション ①	平成17年 ストック・オプション ②	平成18年 ストック・オプション ③
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	206,300	1,400	1,912
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	26,200	50	209
未行使残	180,100	1,350	1,703

	平成18年 ストック・オプション ④	平成18年 ストック・オプション ⑤
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	706	12
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	47	4
未行使残	659	8

(注) スtock・オプション②～⑤について前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中にTRNコーポレーション㈱を新規連結子会社としたことによる増加であります。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション ①	平成17年 ストック・オプション ②	平成18年 ストック・オプション ③
権利行使価格(円)	2,090	550,000	312,480
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション ④	平成18年 ストック・オプション ⑤
権利行使価格(円)	290,640	338,100
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	34,258	67,685
賞与引当金繰入限度超過額	68,611	91,252
貸倒引当金繰入限度超過額	-	264,911
その他	41,027	74,662
小計	143,897	498,510
評価性引当額	△5,667	△299,567
計	138,229	198,943
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	6,375	173,708
貸倒引当金繰入限度超過額	9,959	332,709
繰越欠損金	76,152	353,912
長期前払費用償却限度超過額	14,027	19,319
関係会社株式評価損否認	2,313,482	5,061,127
減損損失否認	330,965	71,523
その他	59,487	707,572
小計	2,810,451	6,719,870
評価性引当額	△2,458,162	△5,934,482
繰延税金負債(固定)との相殺	-	-
計	352,288	785,388
繰延税金資産合計	490,517	984,331
繰延税金負債(固定)		
土地評価差額金	-	△214,193
その他有価証券評価差額金	△91,670	-
その他	-	△81,482
小計	△91,670	△295,675
繰延税金資産(固定)との相殺	-	-
計	△91,670	△295,675

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 企業結合の概要

営業譲渡企業の名称： ㈱びっくり本舗
 取得した事業の内容： 寿司を中心とする飲食店舗の運営
 企業結合を行った理由： 当社グループの事業拡大のため
 企業結合日： 平成20年12月1日
 企業結合の法的形式： 当社グループによる営業譲受
 結合後企業の名称： 店舗流通ネット㈱及び店舗プレミアム㈱

2. 実施した会計処理の概要

(1) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

該当事項はありません。

(2) 取得した事業の取得原価およびその内訳

営業譲受費用 369,945千円

現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①のれん金額 210,332千円

②発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から生じたものであります。

③償却の方法及び期間

償却方法 均等償却

償却期間 10年

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額

流動資産 98,108千円

固定資産 607,595千円

流動負債 △213,658千円

固定負債 △122,100千円

計 369,945千円

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

従来より連結子会社の店舗流通ネット㈱が㈱びっくり本舗に対して寿司を中心とする飲食店舗の運営についての業務委託を行っていた為、連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結グループは、事業の種類として「持ち帰り弁当事業」及び「その他の事業」に区分しており、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額に占める「持ち帰り弁当事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	持ち帰り 弁当事業 (千円)	店舗運営事業 (千円)	店舗不動産 事業 (千円)	店舗コンサルテ ィング事業 (千円)	プライベート・ エクイティ事業 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,679,734	21,410,106	244,579	3,215,544	1,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,959,796	855,432	179,232	45,545	72,000
計	34,639,530	22,265,539	423,811	3,261,090	73,178
営業利益又は営業損失(△)	1,083,934	85,860	144,307	△224,147	△424,473
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	18,800,697	15,994,192	8,241,402	1,762,999	1,846,856
減価償却費	474,171	1,281,991	46,396	207,009	21
減損損失	—	36,814	—	7,701	—
資本的支出	2,432,509	1,673,640	124,546	196,566	—

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,628,644	57,179,787	—	57,179,787
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,472,788	10,584,795	(△10,584,795)	—
計	7,101,432	67,764,582	(△10,584,795)	57,179,787
営業利益又は営業損失(△)	50,030	715,512	(△747,126)	△31,614
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出				
資産	2,046,756	48,692,906	(3,808,784)	52,501,690
減価償却費	51,627	2,061,219	(△261,125)	2,322,344
減損損失	25,634	70,150	—	70,150
資本的支出	46,485	4,473,748	(△1,359,128)	3,114,619

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 持ち帰り弁当事業……………弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
- (2) 店舗運営事業……………業務委託型飲食店舗の運営、サブレント等
- (3) 店舗不動産事業……………店舗の出店に適した不動産の取得・売却、不動産の管理等
- (4) 店舗コンサルティング事業……………業態開発・発掘、店舗運営本部、店舗再生コンサルティング等
- (5) プライベート・エクイティ事業……………プライベート・エクイティ・ファンドの運用管理、飲食ビジネスのインキュベーション等
- (6) その他の事業……………物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サポート事業、店舗人材関連事業など

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の1.(1)連結子会社の数(連結の範囲の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間末日よりTRNコーポレーション㈱及び同社子会社を連結の範囲に含めたため、新たな事業区分として「店舗運営事業」・「店舗不動産事業」・「店舗コンサルティング事業」・「プライベート・エクイティ事業」を設定しております。なお、みなし取得日をTRNコーポレーション㈱の第1四半期連結会計期間末日である平成20年5月31日としているため、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

在外支店及び海外子会社はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外支店及び海外子会社はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,807.19円	1株当たり純資産額	1,553.92円
1株当たり当期純損失	288.93円	1株当たり当期純損失	235.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失	△288.93	△235.13
当期純損失(△)(千円)	△2,946,688	△2,355,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,946,688	△2,355,310
期中平均株式数(株)	10,198,603	10,017,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	△2,946,688	△2,355,310
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権206,300株。	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権180,100株。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成20年3月14日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるTRNコーポレーション株式会社に対し、公開買付により株式を追加取得することを決議し実施した結果、平成20年5月7日をもって同社は子会社となりました。これに伴い同社の子会社である株式会社リンク・ワンも子会社となりました。</p> <p>なお、TRNコーポレーション株式会社及び株式会社リンク・ワンは、翌連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 取得先</td> <td style="text-align: right;">証券市場</td> </tr> <tr> <td>② 異動前の株式数</td> <td style="text-align: right;">23,773株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(議決権割合32.44%)</td> </tr> <tr> <td>③ 取得株式数</td> <td style="text-align: right;">14,917株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(取得価額1,417,115千円)</td> </tr> <tr> <td>④ 異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">38,690株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(議決権割合52.79%)</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の目的</p> <p>同社が持つ店舗総合支援のノウハウを活用し、1,000億円の中食グループ実現に向け密接に共同事業展開を行うことを可能とするため。</p> <p>(3) 会社の概要 (連結)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">① 商号</td> <td>TRNコーポレーション株式会社</td> </tr> <tr> <td>② 事業内容</td> <td>物件の取得から経営コンサルタント等の店舗総合支援</td> </tr> <tr> <td>③ 資本金</td> <td style="text-align: right;">4,903,710千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成20年2月29日現在)</td> </tr> <tr> <td>④ 売上高</td> <td style="text-align: right;">30,440,537千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成20年2月期)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 経常利益</td> <td style="text-align: right;">231,169千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成20年2月期)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 当期純損失</td> <td style="text-align: right;">419,132千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成20年2月期)</td> </tr> <tr> <td>⑦ 総資産</td> <td style="text-align: right;">33,487,148千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成20年2月29日現在)</td> </tr> <tr> <td>⑧ 自己資本</td> <td style="text-align: right;">10,945,789千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成20年2月29日現在)</td> </tr> </table> <p>(4) 資金調達の方法</p> <p>自己資金による。</p>	① 取得先	証券市場	② 異動前の株式数	23,773株		(議決権割合32.44%)	③ 取得株式数	14,917株		(取得価額1,417,115千円)	④ 異動後の所有株式数	38,690株		(議決権割合52.79%)	① 商号	TRNコーポレーション株式会社	② 事業内容	物件の取得から経営コンサルタント等の店舗総合支援	③ 資本金	4,903,710千円		(平成20年2月29日現在)	④ 売上高	30,440,537千円		(平成20年2月期)	⑤ 経常利益	231,169千円		(平成20年2月期)	⑥ 当期純損失	419,132千円		(平成20年2月期)	⑦ 総資産	33,487,148千円		(平成20年2月29日現在)	⑧ 自己資本	10,945,789千円		(平成20年2月29日現在)	
① 取得先	証券市場																																										
② 異動前の株式数	23,773株																																										
	(議決権割合32.44%)																																										
③ 取得株式数	14,917株																																										
	(取得価額1,417,115千円)																																										
④ 異動後の所有株式数	38,690株																																										
	(議決権割合52.79%)																																										
① 商号	TRNコーポレーション株式会社																																										
② 事業内容	物件の取得から経営コンサルタント等の店舗総合支援																																										
③ 資本金	4,903,710千円																																										
	(平成20年2月29日現在)																																										
④ 売上高	30,440,537千円																																										
	(平成20年2月期)																																										
⑤ 経常利益	231,169千円																																										
	(平成20年2月期)																																										
⑥ 当期純損失	419,132千円																																										
	(平成20年2月期)																																										
⑦ 総資産	33,487,148千円																																										
	(平成20年2月29日現在)																																										
⑧ 自己資本	10,945,789千円																																										
	(平成20年2月29日現在)																																										

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,439,322	2,607,163
売掛金	1,836,112	※3 1,969,613
商品	798,158	—
商品及び製品	—	812,078
原材料及び貯蔵品	—	84,224
繰延税金資産	101,675	146,739
短期貸付金	77,992	※3 293,295
未収入金	44,560	※3 290,316
その他	231,955	※3 237,364
貸倒引当金	△9,242	△23,173
流動資産合計	9,520,534	6,417,624
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※2 2,984,009	※1, ※2 3,139,559
構築物(純額)	※1 100,076	※1 85,514
機械及び装置(純額)	※1 116,962	※1 92,544
車両運搬具(純額)	※1 12,672	※1 18,363
工具、器具及び備品(純額)	※1 245,858	※1 344,673
土地	※2 4,659,202	※2 4,659,202
リース資産(純額)	—	※1 14,605
建設仮勘定	—	10,000
有形固定資産合計	8,118,782	8,364,463
無形固定資産		
のれん	14,984	9,451
商標権	1,143	976
ソフトウェア	60,441	41,893
電話加入権	11,671	11,590
施設利用権	1,603	1,433
無形固定資産合計	89,844	65,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,681,434	937,896
関係会社株式	5,212,790	2,006,772
出資金	15,770	15,770
長期貸付金	5,849	6,430
関係会社長期貸付金	783,400	715,600
長期前払費用	273	4,462
繰延税金資産	482,177	243,903
差入保証金	1,273,683	—
敷金及び保証金	—	1,227,912
その他	15,079	65,718
貸倒引当金	△204,070	△219,595
投資その他の資産合計	9,266,389	5,004,869
固定資産合計	17,475,015	13,434,678
資産合計	26,995,549	19,852,302

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,647,389	※3 2,699,758
短期借入金	※2 3,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,087,996	※2 1,213,396
未払金	92,837	※3 133,904
未払費用	557,717	※3 669,408
未払法人税等	348,941	390,635
未払消費税等	42,713	18,048
前受金	2,268	21,235
預り金	55,819	※3 55,694
前受収益	11,685	11,055
賞与引当金	142,166	176,939
その他	2,680	※3 6,037
流動負債合計	7,992,215	5,396,112
固定負債		
長期借入金	※2 1,737,343	※2 2,827,347
長期預り保証金	1,113,825	※3 1,161,049
その他	—	9,923
固定負債合計	2,851,168	3,998,319
負債合計	10,843,383	9,394,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金		
資本準備金	3,906,288	3,906,288
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	24,597	24,597
資本剰余金合計	3,930,886	3,930,886
利益剰余金		
利益準備金	130,425	130,425
その他利益剰余金		
別途積立金	13,440,300	14,140,300
繰越利益剰余金	△4,008,061	△10,284,324
利益剰余金合計	9,562,663	3,986,400
自己株式	△1,350,627	△1,508,211
株主資本合計	16,179,572	10,445,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,405	12,144
評価・換算差額等合計	△27,405	12,144
純資産合計	16,152,166	10,457,870
負債純資産合計	26,995,549	19,852,302

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	23,096,567	27,968,781
売上原価	14,485,150	18,631,377
売上総利益	8,611,416	9,337,403
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	314,634	424,189
貸倒引当金繰入額	9,984	64,456
給料及び手当	2,773,135	2,907,566
賞与引当金繰入額	142,166	176,939
支払手数料	※1 1,494,837	※1 1,919,599
地代家賃	382,711	405,546
減価償却費	319,300	317,310
その他	1,669,211	1,844,771
販売費及び一般管理費合計	7,105,981	8,060,379
営業利益	1,505,435	1,277,024
営業外収益		
受取利息	39,196	25,136
受取配当金	37,254	42,975
投資有価証券売却益	4,693	23,029
協賛金収入	—	56,982
賃貸収入	※1 234,761	※1 229,817
雑収入	181,851	184,944
営業外収益合計	497,757	562,886
営業外費用		
支払利息割引料	55,958	45,689
投資有価証券売却損	14,634	57,581
賃貸費用	154,802	150,836
店舗敷金償却	2,666	23,155
雑損失	17,998	7,567
営業外費用合計	246,060	284,830
経常利益	1,757,132	1,555,080
特別利益		
固定資産売却益	※2 63,594	※2 35,358
貸倒引当金戻入額	103,000	35,000
特別利益合計	166,594	70,358
特別損失		
固定資産除却損	※3 79,000	※3 36,275
関係会社株式評価損	5,698,232	5,465,417
投資有価証券評価損	—	432,788
特別損失合計	5,777,233	5,934,481
税引前当期純損失(△)	△3,853,505	△4,309,042
法人税、住民税及び事業税	728,292	699,033
法人税等調整額	64,397	166,072
法人税等合計	792,690	865,105
当期純損失(△)	△4,646,195	△5,174,147

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,025,599	4,036,649
当期変動額		
新株の発行	11,050	—
当期変動額合計	11,050	—
当期末残高	4,036,649	4,036,649
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,895,238	3,906,288
当期変動額		
新株の発行	11,050	—
当期変動額合計	11,050	—
当期末残高	3,906,288	3,906,288
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
前期末残高	24,597	24,597
当期末残高	24,597	24,597
資本剰余金合計		
前期末残高	3,919,836	3,930,886
当期変動額		
新株の発行	11,050	—
当期変動額合計	11,050	—
当期末残高	3,930,886	3,930,886
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	130,425	130,425
当期末残高	130,425	130,425
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	150	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△150	—
当期変動額合計	△150	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	12,740,300	13,440,300
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	700,000
当期変動額合計	700,000	700,000
当期末残高	13,440,300	14,140,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,747,477	△4,008,061
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	150	—
別途積立金の積立	△700,000	△700,000
剰余金の配当	△409,493	△402,115
当期純損失(△)	△4,646,195	△5,174,147
当期変動額合計	△5,755,538	△6,276,263
当期末残高	△4,008,061	△10,284,324
利益剰余金合計		
前期末残高	14,618,353	9,562,663
当期変動額		
剰余金の配当	△409,493	△402,115
当期純損失(△)	△4,646,195	△5,174,147
当期変動額合計	△5,055,689	△5,576,263
当期末残高	9,562,663	3,986,400
自己株式		
前期末残高	△1,181,501	△1,350,627
当期変動額		
自己株式の取得	△169,261	△157,583
自己株式の処分	135	—
当期変動額合計	△169,126	△157,583
当期末残高	△1,350,627	△1,508,211
株主資本合計		
前期末残高	21,382,287	16,179,572
当期変動額		
新株の発行	22,100	—
剰余金の配当	△409,493	△402,115
当期純損失(△)	△4,646,195	△5,174,147
自己株式の取得	△169,261	△157,583
自己株式の処分	135	—
当期変動額合計	△5,202,714	△5,733,846
当期末残高	16,179,572	10,445,725

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,062	△27,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143,468	39,550
当期変動額合計	△143,468	39,550
当期末残高	△27,405	12,144
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,062	△27,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143,468	39,550
当期変動額合計	△143,468	39,550
当期末残高	△27,405	12,144
純資産合計		
前期末残高	21,498,350	16,152,166
当期変動額		
新株の発行	22,100	—
剰余金の配当	△409,493	△402,115
当期純損失（△）	△4,646,195	△5,174,147
自己株式の取得	△169,261	△157,583
自己株式の処分	135	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143,468	39,550
当期変動額合計	△5,346,183	△5,694,296
当期末残高	16,152,166	10,457,870

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法。ただし、直営店が購入する食材については最終仕入原価法による原価法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 主として、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10~50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ6,850千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ3,628千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 当社は、機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、当事業年度より、一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—————	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未払事業所税」(当期末残高10,393千円)については負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため「未払金」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記していた有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目を当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しました。なお、当事業年度の前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,216,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△2,076,935千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,139,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">265,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△179,746千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">85,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">569,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△476,817千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">92,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△41,807千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,102,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△758,211千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">344,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">15,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△859千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,605千円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「差入保証金」は、「敷金」を含めて表示しておりましたが、「敷金」の重要性が増したため、当事業年度末より「敷金及び保証金」として表示することといたしました。</p>	建物	5,216,494千円	減価償却累計額	△2,076,935千円	計	3,139,559千円	構築物	265,261千円	減価償却累計額	△179,746千円	計	85,514千円	機械及び装置	569,361千円	減価償却累計額	△476,817千円	計	92,544千円	車両運搬具	60,171千円	減価償却累計額	△41,807千円	計	18,363千円	工具、器具及び備品	1,102,894千円	減価償却累計額	△758,211千円	計	344,673千円	リース資産	15,456千円	減価償却累計額	△859千円	計	14,605千円
建物	5,216,494千円																																				
減価償却累計額	△2,076,935千円																																				
計	3,139,559千円																																				
構築物	265,261千円																																				
減価償却累計額	△179,746千円																																				
計	85,514千円																																				
機械及び装置	569,361千円																																				
減価償却累計額	△476,817千円																																				
計	92,544千円																																				
車両運搬具	60,171千円																																				
減価償却累計額	△41,807千円																																				
計	18,363千円																																				
工具、器具及び備品	1,102,894千円																																				
減価償却累計額	△758,211千円																																				
計	344,673千円																																				
リース資産	15,456千円																																				
減価償却累計額	△859千円																																				
計	14,605千円																																				
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「販売手数料」(当期132,181千円)、「役員報酬」(当期79,400千円)、「賞与」(当期142,229千円)及び「法定福利費」(当期198,948千円)については、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「為替差損」(当事業年度76千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であり重要性が乏しいため、当事業年度より、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて記載しておりました「協賛金収入」(前事業年度24,670千円)は、当事業年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p>																																				

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,279,512千円 であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">156,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">730,044千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,254千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">952,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,366,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,318,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務 関係会社(㈱楓の木)の金融機関からの借入金に 対する債務保証が、33,750千円あります。</p>	建物	156,209千円	土地	730,044千円	計	886,254千円	短期借入金	2,000,000千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	952,000千円	長期借入金	1,366,000千円	計	4,318,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,534,388千円 であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">147,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">730,044千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,979千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,077,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,592,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,669,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">603,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">161,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">124,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">216,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">51,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">77,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">274,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">11,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">20,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">10,494千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 関係会社(㈱楓の木)の金融機関からの借入金に 対する債務保証が、17,550千円あります。</p>	建物	147,935千円	土地	730,044千円	計	877,979千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	1,077,400千円	長期借入金	2,592,000千円	計	3,669,400千円	売掛金	603,067千円	未収入金	161,021千円	その他(流動資産)	124,818千円	短期貸付金	216,500千円	買掛金	51,349千円	未払金	77,622千円	未払費用	274,775千円	預り金	11,673千円	長期預り保証金	20,652千円	その他(流動負債)	10,494千円
建物	156,209千円																																																		
土地	730,044千円																																																		
計	886,254千円																																																		
短期借入金	2,000,000千円																																																		
一年以内に返済予定の																																																			
長期借入金	952,000千円																																																		
長期借入金	1,366,000千円																																																		
計	4,318,000千円																																																		
建物	147,935千円																																																		
土地	730,044千円																																																		
計	877,979千円																																																		
一年以内に返済予定の																																																			
長期借入金	1,077,400千円																																																		
長期借入金	2,592,000千円																																																		
計	3,669,400千円																																																		
売掛金	603,067千円																																																		
未収入金	161,021千円																																																		
その他(流動資産)	124,818千円																																																		
短期貸付金	216,500千円																																																		
買掛金	51,349千円																																																		
未払金	77,622千円																																																		
未払費用	274,775千円																																																		
預り金	11,673千円																																																		
長期預り保証金	20,652千円																																																		
その他(流動負債)	10,494千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引</p> <p>支払手数料 1,436,330千円</p> <p>貸貸収入 107,196千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 50,325千円</p> <p>構築物 680千円</p> <p>車両運搬具 1,435千円</p> <p>工具、器具及び備品 11,152千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 63,594千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 53,694千円</p> <p>構築物 1,711千円</p> <p>車両運搬具 1,587千円</p> <p>工具、器具及び備品 4,776千円</p> <p>解体・撤去に係る費用 17,092千円</p> <p>その他 138千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 79,000千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引</p> <p>支払手数料 1,878,421千円</p> <p>貸貸収入 106,596千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 4,034千円</p> <p>構築物 1,785千円</p> <p>車両運搬具 222千円</p> <p>工具、器具及び備品 29,316千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 35,358千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 23,332千円</p> <p>構築物 64千円</p> <p>車両運搬具 961千円</p> <p>工具、器具及び備品 822千円</p> <p>解体・撤去に係る費用 11,094千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 36,275千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	779,416	132,660	90	911,986
合計	779,416	132,660	90	911,986

(変動事由)

- (1) 普通株式の自己株式の株式数の増加132,660株は、平成19年10月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加132,200株、単元未満株式の買取による増加460株であります。
- (2) 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増しによる減少90株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	911,986	120,690	—	1,032,676
合計	911,986	120,690	—	1,032,676

(変動事由)

- (1) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,690株は、平成20年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加120,000株、単元未満株式の買取による増加690株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>I 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,968</td> <td style="text-align: right;">55,476</td> <td style="text-align: right;">18,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,968</td> <td style="text-align: right;">55,476</td> <td style="text-align: right;">18,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,492千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,492千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	73,968	55,476	18,492	合計	73,968	55,476	18,492	1年内	18,492千円	1年超	－千円	合計	18,492千円	支払リース料	18,492千円	減価償却費相当額	18,492千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 持ち帰り弁当事業における生産設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,968</td> <td style="text-align: right;">73,968</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,968</td> <td style="text-align: right;">73,968</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,492千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	73,968	73,968	－	合計	73,968	73,968	－	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	支払リース料	18,492千円	減価償却費相当額	18,492千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	73,968	55,476	18,492																																										
合計	73,968	55,476	18,492																																										
1年内	18,492千円																																												
1年超	－千円																																												
合計	18,492千円																																												
支払リース料	18,492千円																																												
減価償却費相当額	18,492千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	73,968	73,968	－																																										
合計	73,968	73,968	－																																										
1年内	－千円																																												
1年超	－千円																																												
合計	－千円																																												
支払リース料	18,492千円																																												
減価償却費相当額	18,492千円																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—	963,381	963,381	—
関連会社株式	1,980,290	1,980,290	—	—	—	—
合計	1,980,290	1,980,290	—	963,381	963,381	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	28,975	57,246
賞与引当金繰入限度超過額	57,719	72,368
その他	14,980	17,124
計	101,675	146,739
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損否認	6,375	141,306
関係会社株式評価損否認	2,351,977	4,604,712
長期前払費用償却限度超過額	14,027	19,319
減損損失否認	361,341	366,518
貸倒引当金繰入限度超過額	81,091	76,634
その他有価証券評価差額金	18,732	—
その他	12,764	12,858
小計	2,846,309	5,221,349
評価性引当額	△2,364,132	△4,969,041
繰延税金負債 (固定) との相殺	—	△8,404
計	482,177	243,903
繰延税金資産合計	583,852	390,643
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	—	△8,404
小計	—	△8,404
繰延税金資産 (固定) との相殺	—	8,404
計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,597.16円	1株当たり純資産額	1,046.59円
1株当たり当期純損失	455.30円	1株当たり当期純損失	516.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△4,646,195	△5,174,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式当期純損失(△)(千円)	△4,646,195	△5,174,147
期中平均株式数(株)	10,204,669	10,023,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	△4,646,195	△5,174,147
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権206,300株。	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権180,100株。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成20年3月14日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるTRNコーポレーション株式会社に対し、公開買付により株式を追加取得することを決議し実施した結果、平成20年5月7日をもって同社は子会社となりました。これに伴い同社の子会社である株式会社リンク・ワンも子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>① 取得先 証券市場</p> <p>② 異動前の株式数 23,773株 (議決権割合32.44%)</p> <p>③ 取得株式数 14,917株 (取得価額1,417,115千円)</p> <p>④ 異動後の所有株式数 38,690株 (議決権割合52.79%)</p> <p>(2) 株式取得の目的</p> <p>同社が持つ店舗総合支援のノウハウを活用し、1,000億円の中食グループ実現に向け密接に共同事業展開を行うことを可能とするため。</p> <p>(3) 会社の概要 (個別)</p> <p>TRNコーポレーション株式会社</p> <p>① 商号 TRNコーポレーション株式会社</p> <p>② 事業内容 物件の取得から経営コンサルタント等の店舗総合支援</p> <p>③ 資本金 4,903,710千円 (平成20年2月29日現在)</p> <p>④ 売上高 1,090,000千円 (平成20年2月期)</p> <p>⑤ 経常利益 514,894千円 (平成20年2月期)</p> <p>⑥ 当期純利益 35,071千円 (平成20年2月期)</p> <p>⑦ 総資産 24,997,618千円 (平成20年2月29日現在)</p> <p>⑧ 自己資本 10,115,373千円 (平成20年2月29日現在)</p> <p>株式会社リンク・ワン</p> <p>① 商号 株式会社リンク・ワン</p> <p>② 事業内容 飲食店経営におけるコンサルティング及び人材の紹介・派遣</p> <p>③ 資本金 1,361,076千円 (平成20年2月29日現在)</p> <p>④ 売上高 1,377,652千円 (平成20年2月期)</p> <p>⑤ 経常損失 451,477千円 (平成20年2月期)</p> <p>⑥ 当期純損失 525,860千円 (平成20年2月期)</p> <p>⑦ 総資産 1,336,406千円 (平成20年2月29日現在)</p> <p>⑧ 自己資本 △343,623千円 (平成20年2月29日現在)</p> <p>(4) 資金調達の方法 自己資金による。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。